

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月22日
【中間会計期間】	第97期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 近藤 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 近藤 聡
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高 (千円)	15,888,718	16,377,777	23,969,445	31,514,745	39,697,942
経常利益 (千円)	906,868	699,034	232,732	1,323,390	839,406
中間(当期)純利益 (千円)	520,246	394,396	65,608	764,694	487,950
純資産額 (千円)	11,742,699	12,089,029	11,980,904	12,124,103	12,218,115
総資産額 (千円)	20,693,031	24,666,505	23,883,710	20,930,041	24,197,048
1株当たり純資産額 (円)	1,392.27	1,433.58	1,420.80	1,437.53	1,448.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	61.68	46.77	7.78	90.67	57.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	49.0	50.2	58.0	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,457	161,238	314,714	1,013,594	199,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△236,175	△68,839	7,840	△232,439	△20,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△101,028	△147,121	△366,911	△184,870	△197,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,265,439	3,674,363	3,658,834	3,725,249	3,719,640
従業員数 (人)	186	284	278	186	292
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[168]	[182]	[79]	[152]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高 (千円)	15,266,715	15,734,752	15,708,683	30,591,433	31,583,592
経常利益 (千円)	800,552	582,391	133,423	1,268,298	768,057
中間(当期)純利益 (千円)	468,011	326,411	18,484	749,363	436,192
資本金 (千円)	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214
発行済株式総数 (株)	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225
純資産額 (千円)	11,287,859	11,604,498	11,463,019	11,706,167	11,741,205
総資産額 (千円)	19,695,480	19,909,533	20,027,860	20,268,989	20,413,162
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	22.00	22.00
自己資本比率 (%)	57.3	58.3	57.2	57.8	57.5
従業員数 (人)	127	134	141	133	139
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[26]	[24]	[28]	[24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が、営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

アズフィット㈱は、平成19年11月30日付で、清算手続に入ることを決定いたしました。

㈱紙叶は、平成19年12月1日付で、小津産業㈱の家庭紙・日用雑貨部門を承継（分社型吸収分割）するとともに、同日付でアズフィット㈱に商号変更いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんので、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
不織布	117（64）
家庭紙・日用雑貨	123（111）
洋紙・紙製品	5（－）
和紙	7（5）
その他	1（－）
全社（共通）	25（2）
合計	278（182）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているのもであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	141（24）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、家計部門に弱さがあるものの企業部門の主導により、穏やかな景気回復が持続していましたが、原油高にともなう原材料等の価格上昇や、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響による金融資本市場の混乱、建築基準法改正に伴う建築着工件数の大幅前年割れなど、概して先行き景気減速の兆候が見られます。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)全体といたしましては、外部環境に左右されにくい企業体質を構築するべく、市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供に努めました。

当中間連結会計期間の売上高は239億69百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は2億32百万円（前年同期比66.7%減）、中間純利益は65百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

当中間連結会計期間の売上高を事業部門別に見ますと、次のとおりであります。

[不織布部門]

不織布部門は、エレクトロニクス分野ではデジタル家電産業の設備投資が引き続き盛んではありますが、同部門の主力製品であるクリーンルーム用ワイパーは、販売価格の競争激化によって売上総利益が若干伸び悩んでおり、また売上高も前年同期並みにとどまりました。

メディカル分野でも同様に、主力製品である医用機器製品向けの不織布ガーゼ等が販売価格の競争激化によって売上総利益が若干伸び悩み、売上高も前年同期を若干下回りました。

コンシューマー分野では、フェイスマスクなどのコスメティック関連製品のように、不織布の機能を活かした開発加工品が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

なお、子会社の日本プラントシーダー(株)が担っているアグリ事業では、異常気象や残留農薬規制の影響による輸入野菜の減少により国内需要が高まっており、売上高は前年同期を上回っております。

これらの結果、不織布部門全体の売上高は68億16百万円となり、前年同期比で0.8%の増加となりました。

[家庭紙・日用雑貨部門]

家庭紙・日用雑貨部門では、平成18年9月に子会社化した(株)紙叶を連結対象とした結果、売上高は163億52百万円となり、前年同期比で86.5%の増加となりました。物流機能を活用した地域密着型の提案営業、自社ブランド商品の実績化などを継続して行っておりますが、家庭紙の価格修正による収益の向上を見込んでおりましたものの、販売実績が当初の予想に達しなかったため、収益全体は厳しい状況が続いております。

[洋紙・紙製品部門]

洋紙・紙製品部門では、製紙メーカーを中心とした代理店の統合、また卸商の系列化が進んだ中、当社では付加価値の高い最終製品の供給事業へと転換を図っております。既存顧客を中心に新しい商材を提案し、建て直しを図っておりますが、売上高は6億64百万円となり、前年同期比で4.7%の減少となりました。

[和紙部門]

和紙部門は、和紙文化の継承という当社のメセナ（文化貢献）の役割を担う一方、当社創業以来のスタンスである顧客ニーズへの対応をコンセプトに、幅広い層のお客様に対して商品とサービスを提供しています。当部門の売上高は95百万円となり、前年同期比で5.5%の増加となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が3億14百万円（前年同期比1億53百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー増加額が7百万円（前年同期は68百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が3億66百万円（前年同期比2億19百万円増）となり、当中間連結会計期間末の残高は前年同期末に比べ15百万円減少し、36億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億14百万円（前年同期比1億53百万円増）となりました。収入の主な内訳は「税金等調整前中間純利益」1億81百万円、「仕入債務の増加額」1億43百万円、「減価償却費」1億13百万円、「その他資産の減少額」2億94百万円であり、支出の主な内訳は「売上債権の増加額」4億4百万円、「法人税等の支払額」90百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に「定期預金の預入による支出」21百万円、「有価証券の償還による収入」50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億66百万円（前年同期比2億19百万円増）となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」4億30百万円の増加、「長期借入金の返済による支出」3億90百万円、「社債の償還による支出」2億20百万円、「配当金の支払額」1億85百万円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不織布	6,816,002	0.8
家庭紙・日用雑貨	16,352,853	86.5
洋紙・紙製品	664,400	△4.7
和紙	95,938	5.5
その他	40,251	△33.6
計	23,969,445	46.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱セイジョー	1,841,288	11.2	2,111,605	8.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年7月24日開催の取締役会において、分社型吸収分割の方法により、当社の家庭紙・日用雑貨事業を分割し、当社の完全子会社である㈱紙叶（平成19年12月1日をもって商号をアズフィット㈱に変更）に承継（吸収分割）させることを決議し、同年同日に㈱紙叶と分社型吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社と㈱紙叶は、家庭紙・日用雑貨事業を同様に行っていることから、両社の家庭紙・日用雑貨事業を早期に統合することによって、当事業のさらなる事業基盤の拡大、競争力強化をはかります。

(2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、㈱紙叶を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割

(3) 分割期日

平成19年12月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

㈱紙叶は本分割に際して普通株式1株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

(5) 割当株式数の算定根拠

本分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、両社協議の上、割当株数を決定いたしました。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本分割において、当社から㈱紙叶に承継される権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成19年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割効力発生日の前日に至るまでの増減を加除した、家庭紙・日用雑貨事業を営む事業部門に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。なお、債務の承継については、併存的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 分割する家庭紙・日用雑貨部門の経営成績（平成19年5月期）

売上高 17,885百万円

(8) 分割する資産、負債の状況（平成19年5月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	4,059	流動負債	1,755
固定資産	1,652	固定負債	—
合計	5,711	合計	1,755

(9) ㈱紙叶の概要

代表者 代表取締役社長 山本 行高

住所 東京都府中市矢崎町1-39-1

資本金 30百万円（平成19年11月30日現在）

事業内容 家庭紙・日用雑貨及び事務用品の卸売、製造販売

5【研究開発活動】

当社グループにおける連結子会社である日本プラントシーダー㈱では、食の安全に対する関心の高まりを背景に、国内農業の省力化と生産性向上という課題に取り組んでおります。シーダーテープを使用した農法の精度向上、関連する機械の技術開発を継続して市場の拡大を図っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17,416千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

(3) 新規設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	—
計	8,435,225	8,435,225	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月1日 ～ 平成19年11月30日	—	8,435,225	—	1,322,214	—	1,374,758

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	3,047	36.13
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	420	4.98
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	225	2.67
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
岡 喜美子	埼玉県さいたま市浦和区	121	1.43
日本大昭和板紙株式会社	東京都千代田区神田須田町1-3	118	1.40
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-6	117	1.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	117	1.38
大上 勉	大阪府大阪市天王寺区	100	1.18
計	—	4,576	54.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,425,200	84,252	—
単元未満株式	普通株式 7,325	—	—
発行済株式総数	8,435,225	—	—
総株主の議決権	—	84,252	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	1,700	—	1,700	0.02
株式会社紙叶	東京都府中市矢崎町1丁目39番1号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	2,700	—	2,700	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,730	1,663	1,699	1,820	1,724	1,724
最低(円)	1,650	1,591	1,581	1,620	1,670	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,573,477		3,578,657		3,618,613	
2 受取手形及び売掛 金		9,652,665		9,382,819		8,978,564	
3 有価証券		110,899		101,204		101,026	
4 たな卸資産		1,808,474		1,864,793		1,844,875	
5 繰延税金資産		57,811		145,235		160,844	
6 その他		435,371		510,542		675,647	
7 貸倒引当金		△12,251		△111,137		△74,711	
流動資産合計		15,626,448	63.4	15,472,116	64.8	15,304,860	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,883,040		2,713,722		2,802,446	
(2) 機械装置及び運 搬具		51,422		47,714		47,686	
(3) 土地	※2	2,012,371		1,992,398		1,992,398	
(4) その他		46,360	4,993,195	41,454	4,795,290	40,174	4,882,705
2 無形固定資産							
(1) のれん		353,593		309,282		331,437	
(2) その他		22,297	375,891	24,111	333,393	24,029	355,467
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,236,319		2,049,995		2,296,243	
(2) 長期貸付金		56,375		47,272		51,334	
(3) 繰延税金資産		18,524		6,064		9,452	
(4) その他		1,421,686		1,395,284		1,513,327	
(5) 貸倒引当金		△61,936	3,670,969	△215,704	3,282,910	△216,343	3,654,014
固定資産合計		9,040,057	36.6	8,411,594	35.2	8,892,187	36.8
資産合計		24,666,505	100.0	23,883,710	100.0	24,197,048	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	6,210,515		6,157,555		6,014,420	
2 短期借入金	※2	1,722,750		1,590,000		1,160,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※2	332,930		180,664		520,860	
4 一年内償還予定社債		541,000		393,000		591,000	
5 未払法人税等		305,091		92,927		104,473	
6 賞与引当金		98,456		96,239		57,199	
7 その他		595,619		655,765		656,618	
流動負債合計		9,806,364	39.8	9,166,151	38.4	9,104,573	37.6
II 固定負債							
1 社債		1,393,000		1,200,000		1,222,500	
2 長期借入金	※2	400,909		798,500		849,233	
3 繰延税金負債		323,389		277,070		340,270	
4 退職給付引当金		210,995		203,674		196,590	
5 役員退職慰労引当金		381,514		208,512		210,592	
6 その他		61,303		48,896		55,173	
固定負債合計		2,771,111	11.2	2,736,654	11.4	2,874,360	11.9
負債合計		12,577,476	51.0	11,902,806	49.8	11,978,933	49.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,322,214	5.4	1,322,214	5.5	1,322,214	5.5
2 資本剰余金		1,374,758	5.6	1,374,758	5.8	1,374,758	5.7
3 利益剰余金		8,868,338	35.9	8,841,960	37.0	8,961,892	37.0
4 自己株式		△3,298	△0.0	△3,746	△0.0	△3,513	△0.0
株主資本合計		11,562,013	46.9	11,535,186	48.3	11,655,351	48.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		527,016	2.1	445,717	1.9	562,763	2.3
評価・換算差額等合計		527,016	2.1	445,717	1.9	562,763	2.3
純資産合計		12,089,029	49.0	11,980,904	50.2	12,218,115	50.5
負債純資産合計		24,666,505	100.0	23,883,710	100.0	24,197,048	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,377,777	100.0		23,969,445	100.0		39,697,942	100.0
II 売上原価			13,369,622	81.6		20,175,897	84.2		33,022,056	83.2
売上総利益			3,008,154	18.4		3,793,548	15.8		6,675,886	16.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,314,916	14.2		3,553,808	14.8		5,855,742	14.7
営業利益			693,238	4.2		239,739	1.0		820,144	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		615			6,908		5,222			
2 受取配当金		7,452			10,743		32,256			
3 仕入割引		6,779			10,334		15,812			
4 為替差益		6,279			—		20,457			
5 賃貸料収入		—			7,202		7,047			
6 その他		5,397	26,523	0.2	20,014	55,204	0.2	12,767	93,564	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		13,567			31,247		43,670			
2 売上割引		1,666			1,925		3,431			
3 為替差損		—			16,771		—			
4 持分法による投資 損失		2,866			3,614		9,159			
5 その他		2,627	20,727	0.1	8,650	62,211	0.2	18,039	74,301	0.2
経常利益			699,034	4.3		232,732	1.0		839,406	2.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		—			8,427		—			
2 保険金収入		1,779			7,735		45,346			
3 その他		—	1,779	0.0	29	16,193	0.1	7,755	53,101	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			9		5,040			
2 固定資産除却損	※3	4,391			7,820		4,391			
3 投資有価証券評価 損		—			3,285		3,793			
4 解約損害金		—			14,529		—			
5 過年度損益修正損	※4	—	4,391	0.0	42,042	67,686	0.3	—	13,225	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			696,423	4.3		181,239	0.8		879,282	2.2
法人税、住民税及 び事業税		292,157			78,542		484,388			
法人税等調整額		9,869	302,026	1.9	37,088	115,630	0.5	△93,055	391,332	1.0
中間(当期)純利 益			394,396	2.4		65,608	0.3		487,950	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	1,322,214	1,374,758	8,659,489	△1,534	11,354,928
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△185,547		△185,547
中間純利益			394,396		394,396
自己株式の取得				△1,764	△1,764
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	208,848	△1,764	207,084
平成18年11月30日 残高（千円）	1,322,214	1,374,758	8,868,338	△3,298	11,562,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	769,174	769,174	12,124,103
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△185,547
中間純利益			394,396
自己株式の取得			△1,764
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△242,158	△242,158	△242,158
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△242,158	△242,158	△35,074
平成18年11月30日 残高（千円）	527,016	527,016	12,089,029

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	1,322,214	1,374,758	8,961,892	△3,513	11,655,351
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△185,540		△185,540
中間純利益			65,608		65,608
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△119,931	△233	△120,164
平成19年11月30日 残高（千円）	1,322,214	1,374,758	8,841,960	△3,746	11,535,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高（千円）	562,763	562,763	12,218,115
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△185,540
中間純利益			65,608
自己株式の取得			△233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△117,045	△117,045	△117,045
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△117,045	△117,045	△237,210
平成19年11月30日 残高（千円）	445,717	445,717	11,980,904

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	1,322,214	1,374,758	8,659,489	△1,534	11,354,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△185,547		△185,547
当期純利益			487,950		487,950
自己株式の取得				△1,979	△1,979
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	302,402	△1,979	300,422
平成19年5月31日 残高（千円）	1,322,214	1,374,758	8,961,892	△3,513	11,655,351

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	769,174	769,174	12,124,103
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△185,547
当期純利益			487,950
自己株式の取得			△1,979
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△206,411	△206,411	△206,411
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△206,411	△206,411	94,011
平成19年5月31日 残高（千円）	562,763	562,763	12,218,115

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		696,423	181,239	879,282
減価償却費		112,699	113,668	239,726
のれん償却額		—	22,155	22,055
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,588	35,788	220,455
賞与引当金の増減額 (減少: △)		40,014	39,039	△1,242
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△33,300	△4,300	△29,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		10,407	7,083	△3,997
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△15,091	△2,080	△186,013
受取利息及び受取配当金		△8,067	△17,652	△37,478
支払利息		13,567	31,247	43,670
為替差損益 (差益: △)		△3,836	16,449	△13,338
有形固定資産売却損益 (利益: △)		—	9	5,040
有形固定資産除却損		4,391	7,820	4,391
持分法による投資損益 (利益: △)		2,866	3,614	9,159
保険金収入		△1,779	△7,735	△45,346
解約損害金		—	14,529	—
投資有価証券評価損		—	3,285	3,793
売上債権の増減額 (増加: △)		△592,210	△404,254	142,858
たな卸資産の増減額 (増加: △)		40,432	△19,918	4,031
仕入債務の増減額 (減少: △)		250,102	143,134	△4,599
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,615	△30,295	9,727
その他資産の増減額 (増加: △)		42,945	294,905	△192,516
その他負債の増減額 (減少: △)		△37,285	△7,242	△119,445
その他		100	—	1,517
小計		524,351	420,492	952,733

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,062	17,652	35,393
利息の支払額		△13,955	△33,341	△38,174
法人税等の支払額		△357,221	△90,088	△750,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,238	314,714	199,881
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△21,027	—
有価証券の償還による収入		—	50,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		△28,293	△8,716	△51,383
有形固定資産の除却による支出		△1,760	—	△1,760
有形固定資産の売却による収入		—	140	15,114
無形固定資産の取得による支出		—	△810	△2,306
投資有価証券の取得による支出		△5,604	△9,217	△14,009
長期貸付金の貸付による支出		—	—	△8,000
長期貸付金の回収による収入		7,482	5,717	19,760
保険金の受取額		1,779	13,000	82,465
保険積立金取得による支出		△2,269	△6,527	△30,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△40,406	—	△40,406
その他		231	△14,717	231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△68,839	7,840	△20,973

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		80,000	430,000	△60,000
長期借入金の借入による 収入		—	—	600,000
長期借入金の返済による 支出		△39,722	△390,928	△426,218
社債の発行による収入		—	—	198,482
社債の償還による支出		—	△220,500	△320,500
自己株式の取得による支 出		△375	△233	△589
配当金の支払額		△187,023	△185,249	△189,029
財務活動によるキャッシュ ・フロー		△147,121	△366,911	△197,855
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,836	△16,449	13,338
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△50,885	△60,805	△5,608
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,725,249	3,719,640	3,725,249
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,674,363	3,658,834	3,719,640

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) (株)紙叶 (株)紙叶は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、当中間連結会計期間の末日において株式を取得したとみなして貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アズフィット(株) 芙蓉流通(株) 非連結子会社(アズフィット(株)、芙蓉流通(株))は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) (株)紙叶</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アズフィット(株) 芙蓉流通(株) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) (株)紙叶 (株)紙叶は、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度中に株式を取得したため、連結対象期間は平成18年9月1日からの6ヶ月間となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アズフィット(株) 芙蓉流通(株) 非連結子会社(アズフィット(株)、芙蓉流通(株))は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称…(株)旭小津</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 2社 会社の名称…アズフィット(株)、芙蓉流通(株) 持分法を適用していない非連結子会社(アズフィット(株)、芙蓉流通(株))は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称…(株)旭小津</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 2社 会社の名称…アズフィット(株)、芙蓉流通(株) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称…(株)旭小津</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 2社 会社の名称…アズフィット(株)、芙蓉流通(株) 持分法を適用していない非連結子会社(アズフィット(株)、芙蓉流通(株))は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及び(株)紙叶の中間決算日は8月31日であります</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております</p>	同左	<p>連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及び(株)紙叶の決算日は2月28日であります</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引の評価方法 ……時価法</p> <p>③たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 ……借入金の支払金利 外貨建債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうか定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「営業権」の金額は、1,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,448,840千円	3,592,527千円	3,549,936千円
※2 担保に供している資産			
現金及び預金	—	21,027千円	21,016千円
建物及び構築物	237,286千円	219,880千円	228,261千円
土地	168,929千円	249,254千円	249,254千円
投資有価証券	271,089千円	272,956千円	286,474千円
上記の担保に対応する債務			
支払手形及び買掛金	449,303千円	466,948千円	423,490千円
短期借入金	513,750千円	410,000千円	60,000千円
長期借入金 (一年内返済 予定長期借入金を含む)	413,390千円	175,255千円	518,644千円
3 当座借越	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p> <p>6,476,632千円</p> <p>1,410,000千円</p> <p>5,066,632千円</p>	<p>当社及び連結子会社(株紙叶)は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p> <p>6,600,000千円</p> <p>1,410,000千円</p> <p>5,190,000千円</p>	<p>当社及び連結子会社(株紙叶)は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p> <p>6,600,000千円</p> <p>1,310,000千円</p> <p>5,290,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	荷造運搬費 553,256千円 貸倒引当金繰入額 3,588千円 役員報酬 112,626千円 給料手当 495,236千円 賞与引当金繰入額 65,352千円 委託料 149,669千円 福利厚生費 76,176千円 退職給付費用 32,946千円 減価償却費 86,785千円 賃借料 140,171千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,648千円	荷造運搬費 958,897千円 貸倒引当金繰入額 49,874千円 役員報酬 129,633千円 給料手当 770,476千円 賞与引当金繰入額 93,814千円 委託料 183,735千円 福利厚生費 122,411千円 退職給付費用 91,872千円 減価償却費 86,335千円 のれん償却額 22,155千円 賃借料 296,647千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,919千円	荷造運搬費 1,495,948千円 貸倒引当金繰入額 206,491千円 役員報酬 239,830千円 給料手当 1,327,592千円 賞与引当金繰入額 54,801千円 役員賞与引当金繰入額 4,300千円 委託料 348,577千円 福利厚生費 174,197千円 退職給付費用 28,118千円 減価償却費 179,369千円 のれん償却額 22,055千円 賃借料 423,378千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,040千円
※2 固定資産売却損の内訳	———	機械装置及び運搬具 9千円	建物及び構築物 11千円 機械装置及び運搬具 15千円 土地 5,013千円 計 5,040千円
※3 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 93千円 機械装置及び運搬具 4,220千円 その他 77千円 計 4,391千円	建物及び構築物 7,457千円 その他 362千円 計 7,820千円	建物及び構築物 93千円 機械装置及び運搬具 4,220千円 その他 77千円 計 4,391千円
※4 過年度損益修正損	———	過年度損益修正損42,042千円は、退職給付費用の計上によるものであります。	———

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式	1,232	1,218	—	2,450
合計	1,232	1,218	—	2,450

(注) 普通株式の自己株式の増加1,218株は、単元未満株式買取による増加218株、連結子会社保有の親会社株式(当社株式)1,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する支払額

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	185,547	22	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式	2,574	140	—	2,714
合計	2,574	140	—	2,714

（注）普通株式の自己株式の増加140株は、単元未満株式買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する支払額

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	185,540	22	平成19年5月31日	平成19年8月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式				
普通株式	1,232	1,342	—	2,574
合計	1,232	1,342	—	2,574

（注）普通株式の自己株式の増加1,342株は、単元未満株式買取による増加342株、連結子会社保有の親会社株式（当社株式）1,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	185,547	22	平成18年5月31日	平成18年8月28日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	185,540	利益剰余金	22	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,573,477 有価証券勘定 110,899 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 Δ 10,013 現金及び現金同等物 <u>3,674,363</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,578,657 有価証券勘定 101,204 担保に提供している預 金 Δ 21,027 現金及び現金同等物 <u>3,658,834</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 3,618,613 有価証券勘定 101,026 現金及び現金同等物 <u>3,719,640</u>

(リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>476,853</td> <td>365,060</td> <td>111,792</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>166,543</td> <td>122,531</td> <td>44,011</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>461,381</td> <td>60,351</td> <td>401,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,104,777</td> <td>547,943</td> <td>556,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	476,853	365,060	111,792	器具備品	166,543	122,531	44,011	無形固定資産	461,381	60,351	401,030	計	1,104,777	547,943	556,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>203,369</td> <td>129,068</td> <td>74,300</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>88,740</td> <td>61,189</td> <td>27,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>668,736</td> <td>175,530</td> <td>493,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960,847</td> <td>365,788</td> <td>595,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	203,369	129,068	74,300	器具備品	88,740	61,189	27,551	ソフトウェア	668,736	175,530	493,205	計	960,847	365,788	595,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>470,745</td> <td>372,475</td> <td>98,269</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>100,121</td> <td>68,910</td> <td>31,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>590,593</td> <td>131,685</td> <td>458,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161,460</td> <td>573,072</td> <td>588,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	470,745	372,475	98,269	器具備品	100,121	68,910	31,210	ソフトウェア	590,593	131,685	458,907	計	1,161,460	573,072	588,388
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	476,853	365,060	111,792																																																											
	器具備品	166,543	122,531	44,011																																																											
無形固定資産	461,381	60,351	401,030																																																												
計	1,104,777	547,943	556,834																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	203,369	129,068	74,300																																																												
器具備品	88,740	61,189	27,551																																																												
ソフトウェア	668,736	175,530	493,205																																																												
計	960,847	365,788	595,058																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	470,745	372,475	98,269																																																												
器具備品	100,121	68,910	31,210																																																												
ソフトウェア	590,593	131,685	458,907																																																												
計	1,161,460	573,072	588,388																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 188,106千円 一年超 390,180千円 合計 578,287千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 171,277千円 一年超 430,206千円 合計 601,483千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 177,697千円 一年超 418,391千円 合計 596,088千円																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 82,080千円 減価償却費相当額 76,297千円 支払利息相当額 3,639千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 110,182千円 減価償却費相当額 104,368千円 支払利息相当額 4,610千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 187,176千円 減価償却費相当額 174,963千円 支払利息相当額 8,075千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,015,645	2,028,471	1,012,825
(2) 債券			
① 国債・地方債等	9,999	10,013	13
② 社債	—	—	—
(3) その他	45,911	45,983	71
合計	1,071,556	2,084,467	1,012,910

(注) 減損処理の基準……中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、および中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。
なお、当中間連結会計期間において対象となる銘柄はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	25,561
(2) 中期国債ファンド	100,886
(3) 優先株式	50,000

当中間連結会計期間末（平成19年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,102,563	1,854,698	752,134
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	45,953	46,090	136
合計	1,148,517	1,900,788	752,271

(注) 減損処理の基準……当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、3,285千円の減損処理を行っております。

中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、および中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,811
(2) 中期国債ファンド	101,204
(3) 優先株式	50,000

前連結会計年度末（平成19年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,147,188	2,097,297	950,108
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	45,911	46,124	212
合計	1,193,100	2,143,421	950,321

(注) 減損処理の基準……当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,043千円の減損処理を行っております。

連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、および期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,811
(2) 中期国債ファンド	101,026
(3) 優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	1,809,390	12,542	12,542
金利	スワップ取引	250,000	△17,620	△17,620
合計		2,059,390	△5,077	△5,077

- (注) 1. 通貨スワップ・金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から掲示された金額によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	1,809,390	13,821	13,821
金利	スワップ取引	350,000	△15,113	△15,113
合計		2,159,390	△1,292	△1,292

- (注) 1. 通貨スワップ・金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から掲示された金額によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度期間末 (平成19年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	1,809,390	18,142	18,142
金利	スワップ取引	250,000	△17,340	△17,340
合計		2,059,390	802	802

- (注) 1. 通貨スワップ・金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から掲示された金額によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
紙・不織布事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,433円58銭 1株当たり中間純利益 金額 46円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,420円80銭 1株当たり中間純利益 金額 7円78銭 同左	1株当たり純資産額 1,448円91銭 1株当たり当期純利益 金額 57円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	————	11,980,904	12,218,115
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	————	11,980,904	12,218,115
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(株)	————	8,432,511	8,432,651

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	394,396	65,608	487,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	394,396	65,608	487,950
期中平均株式数(株)	8,433,385	8,432,539	8,433,031

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>会社分割について</p> <p>当社は、平成19年7月24日開催の当社取締役会において、分社型吸収分割の方法により、平成19年12月1日を効力発生日として、家庭紙・日用雑貨事業を分割し、当社の完全子会社である株式会社紙叶（以下紙叶。平成19年12月1日をもって商号をアズフィット株式会社に変更予定）に承継（吸収分割）させることを決議いたしました。</p> <p>同日付において分割契約を締結し、平成19年8月29日に開催予定の定時株主総会において、本会社分割（以下、分割）は、承認をうけております。</p> <p>1. 分割の目的</p> <p>当社は、平成18年9月15日付にて紙叶の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社におきましては、当社における家庭紙・日用雑貨事業と同様の事業を行っていることから、両社の家庭紙・日用雑貨事業を早期に統合することによって、当事業のさらなる事業基盤の拡大、競争力強化をはかることとしました。</p> <p>本分割によって、当社グループは企業価値を増大させるとともに、社会的信用を一層向上させ、株主、取引先、従業員との信頼関係をより強固なものとしてまいります。</p> <p>2. 分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割の基本方針の決議 平成19年2月19日</p> <p>分割契約承認取締役会 平成19年7月24日</p> <p>分割契約締結 平成19年7月24日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成19年8月29日</p> <p>分割効力発生日 平成19年12月1日 (予定)</p> <p>分割登記 平成19年12月3日 (予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を吸収分割会社とし、紙叶を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割の方式を採用いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(3)株式の割当て 承継会社は分割に際して普通株式1株を発行し、これを全て当社に割当てます。</p> <p>(4)株式割当比率の算定根拠 本分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、両社協議の上、割当株数を決定いたしました。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務 本分割において、当社から紙叶に承継される権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成19年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割効力発生日の前日に至るまでの増減を加除した、家庭紙・日用雑貨事業を営む事業部門に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。なお、債務の承継については、併存的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>また、分割効力発生日において当社の家庭紙・日用雑貨事業に従事する従業員は、当社から紙叶へ出向する予定です。</p> <p>(6)分割する事業部門の内容</p> <p>①分割する部門の内容 家庭紙・日用雑貨事業</p> <p>②分割する部門の平成19年5月期における主な経営成績 売上高 17,885百万円</p> <p>③分割する資産、負債の項目及び金額（平成19年5月31日現在） 流動資産 4,059百万円 固定資産 1,652百万円 合 計 5,711百万円 流動負債 1,755百万円 合 計 1,755百万円</p> <p>(7)実施する会計処理の概要 本分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業に係る資産および負債の分割効力発生日の前日における適正な帳簿価額に基づく株主資本相当額を株式の取得価額とします。したがって、この取引が損益に与える影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,526,262		2,525,166		2,374,369	
2 受取手形		1,917,675		1,725,985		1,886,845	
3 売掛金		5,455,584		5,461,143		5,273,598	
4 有価証券		110,899		101,204		101,026	
5 たな卸資産		1,213,877		1,213,654		1,289,396	
6 繰延税金資産		47,336		128,300		147,557	
7 関係会社短期貸付 金		—		670,000		670,000	
8 その他	※3	643,466		382,944		473,632	
9 貸倒引当金		△515		△100,249		△66,991	
流動資産合計			11,914,589 59.8		12,108,151 60.5		12,149,433 59.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,370,584		2,235,472		2,312,054	
(2) 構築物		373,274		338,530		355,655	
(3) 土地		1,710,746		1,710,746		1,710,746	
(4) その他		40,704		35,135		37,585	
計			4,495,311 22.6		4,319,885 21.5		4,416,042 21.6
2 無形固定資産			15,283 0.1		14,364 0.1		14,824 0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,762,519		1,628,715		1,809,810	
(2) 関係会社株式		716,238		716,238		716,238	
(3) 長期貸付金		44,026		46,872		50,628	
(4) 関係会社長期貸 付金		—		200,000		200,000	
(5) 長期前払費用		412,789		390,281		401,387	
(6) 保険積立金		282,958		305,851		302,825	
(7) その他		312,851		500,755		546,102	
(8) 貸倒引当金		△47,033		△203,255		△194,131	
計			3,484,348 17.5		3,585,459 17.9		3,832,861 18.8
固定資産合計			7,994,944 40.2		7,919,709 39.5		8,263,728 40.5
資産合計			19,909,533 100.0		20,027,860 100.0		20,413,162 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,128,126		1,003,225		1,049,133	
2 買掛金	※2	3,605,383		3,581,763		3,620,607	
3 短期借入金		900,000		1,000,000		1,000,000	
4 一年内返済予定長期借入金	※2	7,444		7,444		7,444	
5 一年内償還予定社債		300,000		300,000		300,000	
6 未払法人税等		245,934		27,547		70,532	
7 賞与引当金		59,128		60,168		21,430	
8 その他	※3	403,487		470,408		432,059	
流動負債合計		6,649,504	33.4	6,450,558	32.2	6,501,207	31.9
II 固定負債							
1 社債		1,100,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	※2	130,399		722,954		726,677	
3 繰延税金負債		234,961		192,615		250,408	
4 退職給付引当金		52,823		52,396		49,017	
5 役員退職慰労引当金		101,400		114,200		107,500	
6 その他		35,944		32,114		37,144	
固定負債合計		1,655,530	8.3	2,114,282	10.6	2,170,748	10.6
負債合計		8,305,034	41.7	8,564,840	42.8	8,671,956	42.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,322,214	6.6	1,322,214	6.6	1,322,214	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,374,758		1,374,758		1,374,758	
資本剰余金合計		1,374,758	6.9	1,374,758	6.9	1,374,758	6.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		271,033		271,033		271,033	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,340,000		7,540,000		7,340,000	
繰越利益剰余金		771,384		514,108		881,164	
利益剰余金合計		8,382,417	42.1	8,325,142	41.5	8,492,198	41.6
4 自己株式		△1,909	△0.0	△2,356	△0.0	△2,123	△0.0
株主資本合計		11,077,481	55.6	11,019,758	55.0	11,187,047	54.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		527,016	2.7	443,261	2.2	554,158	2.7
評価・換算差額等合計		527,016	2.7	443,261	2.2	554,158	2.7
純資産合計		11,604,498	58.3	11,463,019	57.2	11,741,205	57.5
負債純資産合計		19,909,533	100.0	20,027,860	100.0	20,413,162	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,734,752	100.0	15,708,683	100.0	31,583,592	100.0
II 売上原価		13,088,722	83.2	13,238,740	84.3	26,418,706	83.6
売上総利益		2,646,030	16.8	2,469,943	15.7	5,164,886	16.4
III 販売費及び一般管理 費		2,072,480	13.2	2,327,757	14.8	4,431,536	14.1
営業利益		573,550	3.6	142,185	0.9	733,350	2.3
IV 営業外収益	※1	26,283	0.2	40,714	0.2	75,829	0.2
V 営業外費用	※2	17,442	0.1	49,475	0.3	41,122	0.1
経常利益		582,391	3.7	133,423	0.8	768,057	2.4
VI 特別利益	※3	1,779	0.0	29	0.0	24,284	0.1
VII 特別損失	※4	4,391	0.0	64,391	0.4	8,184	0.0
税引前中間(当期) 純利益		579,779	3.7	69,061	0.4	784,157	2.5
法人税、住民税及 び事業税		233,000		13,000		431,000	
法人税等調整額		20,367	1.6	37,577	0.3	△83,034	1.1
中間(当期)純利 益		326,411	2.1	18,484	0.1	436,192	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	6,740,000	1,230,520	8,241,553	△1,534	10,936,992
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△185,547	△185,547		△185,547
中間純利益						326,411	326,411		326,411
自己株式の取得								△375	△375
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△459,135	140,864	△375	140,488
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,340,000	771,384	8,382,417	△1,909	11,077,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	769,174	769,174	11,706,167
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△185,547
中間純利益			326,411
自己株式の取得			△375
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△242,158	△242,158	△242,158
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△242,158	△242,158	△101,669
平成18年11月30日 残高 (千円)	527,016	527,016	11,604,498

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,340,000	881,164	8,492,198	△2,123	11,187,047	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当						△185,540	△185,540		△185,540	
中間純利益						18,484	18,484		18,484	
自己株式の取得								△233	△233	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△367,055	△167,055	△233	△167,288	
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,540,000	514,108	8,325,142	△2,356	11,019,758	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	554,158	554,158	11,741,205
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△185,540
中間純利益			18,484
自己株式の取得			△233
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△110,897	△110,897	△110,897
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△110,897	△110,897	△278,186
平成19年11月30日 残高 (千円)	443,261	443,261	11,463,019

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	6,740,000	1,230,520	8,241,553	△1,534	10,936,992
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△185,547	△185,547		△185,547
当期純利益						436,192	436,192		436,192
自己株式の取得								△589	△589
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△349,355	250,644	△589	250,054
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	7,340,000	881,164	8,492,198	△2,123	11,187,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	769,174	769,174	11,706,167
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△185,547
当期純利益			436,192
自己株式の取得			△589
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△215,016	△215,016	△215,016
事業年度中の変動額合計 (千円)	△215,016	△215,016	35,038
平成19年5月31日 残高 (千円)	554,158	554,158	11,741,205

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価方法 …時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 …定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3年～50年 ・構築物 10年～45年 ・機械装置 6年～15年 ・器具備品 3年～20年 	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物 3年～50年 構築物 10年～45年 機械装置 6年～15年 器具備品 3年～20年 <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物 3年～50年 構築物 10年～45年 機械装置 6年～15年 器具備品 3年～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2)無形固定資産 …定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 …定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同左	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金の支払金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうか定期的に確認しております。</p> <p>ただし、金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は270,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	2,952,319千円	3,089,053千円	3,052,131千円
※2. 担保に供している資産			
建物	219,626千円	203,813千円	211,424千円
投資有価証券	37,290千円	32,670千円	38,520千円
上記の担保に対応する債務			
買掛金	449,303千円	466,948千円	423,490千円
長期借入金			
(一年内返済予定長期借入金含む)	37,844千円	30,399千円	34,122千円
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺し、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺し、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—
4. 当座借越	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 5,550,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 4,650,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 5,550,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 4,550,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 5,550,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 4,550,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	318千円	7,975千円	7,906千円
受取配当金	7,452千円	10,922千円	30,166千円
仕入割引	6,746千円	6,518千円	13,974千円
為替差益	6,279千円	—	15,255千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	13,172千円	21,503千円	29,509千円
為替差損	—	21,344千円	—
※3. 特別利益の主要項目			
保険金収入	1,779千円	—	17,429千円
※4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	建物 93千円 その他 4,297千円 計 4,391千円	建物 6,059千円 構築物 1,398千円 その他 362千円 計 7,820千円	建物 93千円 その他 4,297千円 計 4,391千円
過年度損益修正損	—	42,042千円 なお、過年度損益修正 損は、退職給付費用の計 上によるものでありま す。	—
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	98,208千円	92,316千円	198,021千円
無形固定資産	459千円	459千円	919千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,232	218	—	1,450
合計	1,232	218	—	1,450

(注)普通株式の自己株式の増加218株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,574	140	—	1,714
合計	1,574	140	—	1,714

(注)普通株式の自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,232	342	—	1,574
合計	1,232	342	—	1,574

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>453,314</td> <td>345,189</td> <td>108,125</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>73,260</td> <td>43,413</td> <td>29,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>436,626</td> <td>47,333</td> <td>389,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>963,201</td> <td>435,935</td> <td>527,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	453,314	345,189	108,125	器具備品	73,260	43,413	29,846	無形固定資産	436,626	47,333	389,292	計	963,201	435,935	527,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,299</td> <td>125,277</td> <td>54,021</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>62,509</td> <td>40,836</td> <td>21,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>634,536</td> <td>150,034</td> <td>484,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>876,345</td> <td>316,149</td> <td>560,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,299	125,277	54,021	器具備品	62,509	40,836	21,672	ソフトウェア	634,536	150,034	484,501	計	876,345	316,149	560,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>435,005</td> <td>352,943</td> <td>82,062</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>69,464</td> <td>46,908</td> <td>22,555</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>541,899</td> <td>95,537</td> <td>446,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,046,369</td> <td>495,390</td> <td>550,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	435,005	352,943	82,062	器具備品	69,464	46,908	22,555	ソフトウェア	541,899	95,537	446,361	計	1,046,369	495,390	550,979
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	453,314	345,189	108,125																																																											
	器具備品	73,260	43,413	29,846																																																											
無形固定資産	436,626	47,333	389,292																																																												
計	963,201	435,935	527,265																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	179,299	125,277	54,021																																																												
器具備品	62,509	40,836	21,672																																																												
ソフトウェア	634,536	150,034	484,501																																																												
計	876,345	316,149	560,196																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	435,005	352,943	82,062																																																												
器具備品	69,464	46,908	22,555																																																												
ソフトウェア	541,899	95,537	446,361																																																												
計	1,046,369	495,390	550,979																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 162,838千円 一年超 371,201千円 合計 534,040千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 157,936千円 一年超 407,698千円 合計 565,634千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 161,334千円 一年超 395,719千円 合計 557,053千円																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,812千円 減価償却費相当額 75,514千円 支払利息相当額 3,580千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 100,063千円 減価償却費相当額 95,421千円 支払利息相当額 4,177千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 173,257千円 減価償却費相当額 164,311千円 支払利息相当額 7,536千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>会社分割について</p> <p>当社は、平成19年7月24日開催の当社取締役会において、分社型吸収分割の方法により、平成19年12月1日を効力発生日として、家庭紙・日用雑貨事業を分割し、当社の完全子会社である株式会社紙叶（以下紙叶。平成19年12月1日をもって商号をアズフィット株式会社に変更予定）に承継（吸収分割）させることを決議いたしました。同日付において分割契約を締結し、平成19年8月29日に開催の定時株主総会において、本会社分割（以下、分割）は、承認をうけております。</p> <p>1. 分割の目的</p> <p>当社は、平成18年9月15日付にて紙叶の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社におきましては、当社における家庭紙・日用雑貨事業と同様の事業を行っていることから、両社の家庭紙・日用雑貨事業を早期に統合することによって、当事業のさらなる事業基盤の拡大、競争力強化をはかることとしました。</p> <p>本分割によって、当社グループは企業価値を増大させるとともに、社会的信用を一層向上させ、株主、取引先、従業員との信頼関係をより強固なものとしてまいります。</p> <p>2. 分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割の基本方針の決議 平成19年2月19日 分割契約承認取締役会 平成19年7月24日 分割契約締結 平成19年7月24日 分割契約書承認株主総会 平成19年8月29日 分割効力発生日 平成19年12月1日 (予定) 分割登記 平成19年12月3日 (予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を吸収分割会社とし、紙叶を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割の方式を採用いたします。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
		<p>(3)株式の割当て 承継会社は分割に際して普通株式1株を発行し、これを全て当社に割当てます。</p> <p>(4)株式割当比率の算定根拠 本分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、両社協議の上、割当株数を決定いたしました。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務 本分割において、当社から紙叶に承継される権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成19年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割効力発生日の前日に至るまでの増減を加除した、家庭紙・日用雑貨事業を営む事業部門に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。なお、債務の承継については、併存的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>また、分割効力発生日において当社の家庭紙・日用雑貨事業に従事する従業員は、当社から紙叶へ出向する予定です。</p> <p>(6)分割する事業部門の内容 ①分割する部門の内容 家庭紙・日用雑貨事業 ②分割する部門の平成19年5月期における主な経営成績 売上高 17,885百万円 ③分割する資産、負債の項目及び金額（平成19年5月31日現在） 流動資産 4,059百万円 固定資産 1,652百万円 合 計 5,711百万円 流動負債 1,755百万円 合 計 1,755百万円</p> <p>(7)実施する会計処理の概要 本分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業に係る資産および負債の分割効力発生日の前日における適正な帳簿価額に基づく株主資本相当額を株式の取得価額とします。したがって、この取引が損益に与える影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成18年6月1日 至 平成18年5月31日）平成19年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年7月24日関東財務局長に提出。

平成19年2月19日提出の臨時報告書（会社分割の決定）に係る訂正報告書であります。

平成19年7月26日関東財務局長に提出。

平成19年7月24日提出の臨時報告書の訂正報告書の訂正に関する臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

小津産業株式会社

代表取締役社長 中田 範三 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月22日

小津産業株式会社

代表取締役社長 中田 範三 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

小津産業株式会社

代表取締役社長 中田 範三 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月22日

小津産業株式会社

代表取締役社長 中田 範三 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。